

第3 決算の概要

1 決算の状況について

(1) 決算規模と収支状況

平成26年度一般会計の歳入決算額は7,131億5,601万4,549円で、前年度の7,254億9,122万4,229円に比べ、123億3,520万9,680円(△1.7%)減少している。

また、歳出決算額においても、平成26年度は7,011億7,630万2,103円で、前年度の7,074億3,927万4,723円に比べ、62億6,297万2,620円(△0.9%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は119億7,971万2,446円となっており、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した**実質収支額**は36億9,663万5,513円の黒字となっている。

平成26年度の実質収支額から平成25年度の実質収支額30億7,451万8,380円を差し引いた**単年度収支額**は6億2,211万7,133円の黒字となり、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金17億3,715万3,475円及び地方債繰上償還金5,900万円を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額5億4,688万8,728円を控除した**実質単年度収支額**は18億7,138万1,880円の黒字となっている。昨年度赤字であった一般会計の実質単年度収支は、今年度黒字に転換している。

なお、一般会計の実質収支額36億9,663万5,513円のうち18億5,000万円は、平成27年度に財政調整基金へ積み立てている。

一方、特別会計の歳入決算額は1,559億5,010万1,993円で、前年度に比べて260億3,613万3,686円(△14.3%)の減少、歳出決算額は1,520億2,151万1,273円で、前年度に比べて261億7,043万6,708円(△14.7%)減少している。

歳入歳出差引額は39億2,859万720円となっており、実質収支額は37億8,075万2,355円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は1億2,532万7,355円の黒字となっている。

〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会計別	年 度	最終予算額		歳入決算額		歳出決算額	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
一般会計	平成26年度	736,336,400,203	△3.0	713,156,014,549	△1.7	701,176,302,103	△0.9
	平成25年度	758,792,692,478	△1.6	725,491,224,229	△0.6	707,439,274,723	△0.4
特別会計	平成26年度	156,794,066,500	△13.9	155,950,101,993	△14.3	152,021,511,273	△14.7
	平成25年度	182,073,344,870	22.8	181,986,235,679	23.1	178,191,947,981	23.3
計	平成26年度	893,130,466,703	△5.1	869,106,116,542	△4.2	853,197,813,376	△3.7
	平成25年度	940,866,037,348	2.3	907,477,459,908	3.4	885,631,222,704	3.6

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

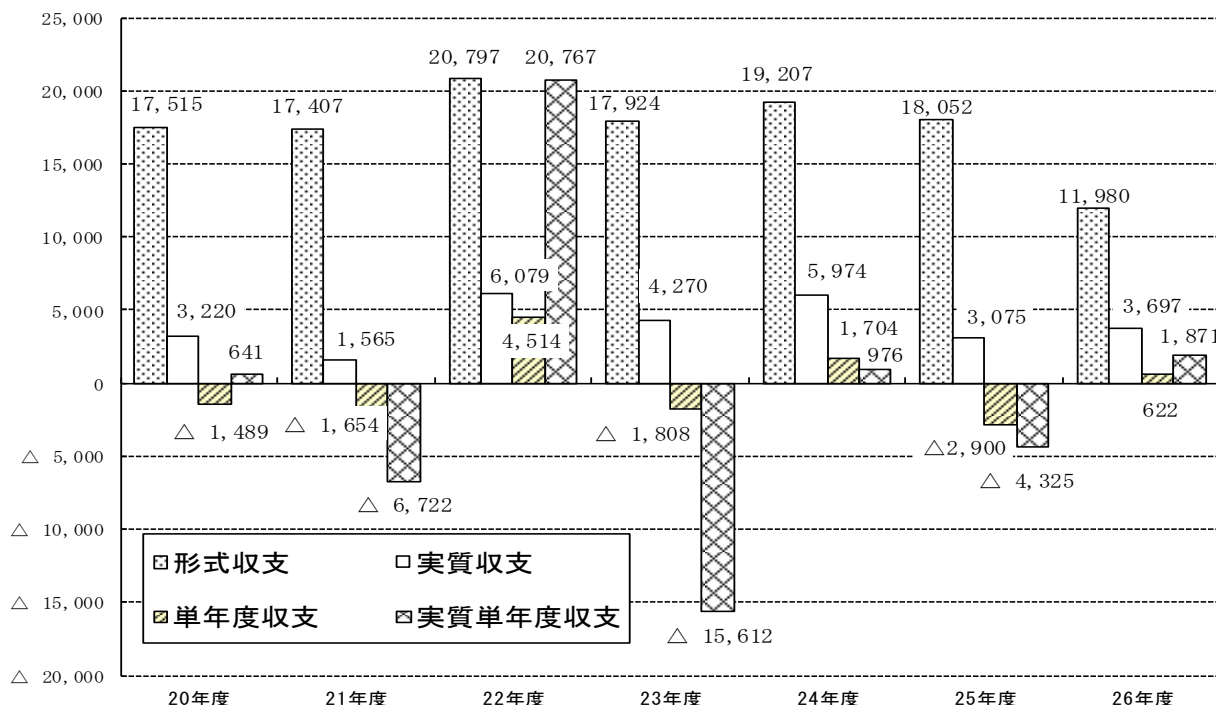
区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	713,156,014,549	155,950,101,993	869,106,116,542
歳 出 総 額	(B)	701,176,302,103	152,021,511,273	853,197,813,376
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)		11,979,712,446	3,928,590,720	15,908,303,166
翌年度へ繰り 越して使用 すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	8,280,258,511	147,838,365	8,428,096,876
	事故繰越し繰越額	2,818,422	—	2,818,422
	計	8,283,076,933	147,838,365	8,430,915,298
実質収支額 (E)=(C)-(D)		3,696,635,513	3,780,752,355	7,477,387,868
平成25年度実質収支額 (F)		3,074,518,380	3,655,425,000	6,729,943,380
平成26年度単年度収支額 (E)-(F)		622,117,133	125,327,355	747,444,488
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		1,850,000,000	—	1,850,000,000

(注)1 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を控除した額である。

(参考) 一般会計決算の収支の推移

(百万円)



(注)1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を控除した額である。

2 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を控除した額である。

(2) 会計別歳入歳出決算の概要

ア 一般会計

(7) 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 32.5%、地方交付税 19.3%、県債 17.0%、国庫支出金 11.0%が大きく、これらを合わせると 79.8%（前年度 80.2%）となっている。

県税は、税率の引き上げによる地方消費税の増や法人の業績回復に伴う法人事業税の増などにより、前年度より 141 億 5,653 万 5,703 円（6.5%）増加し、2,314 億 3,672 万 8,099 円となっている。

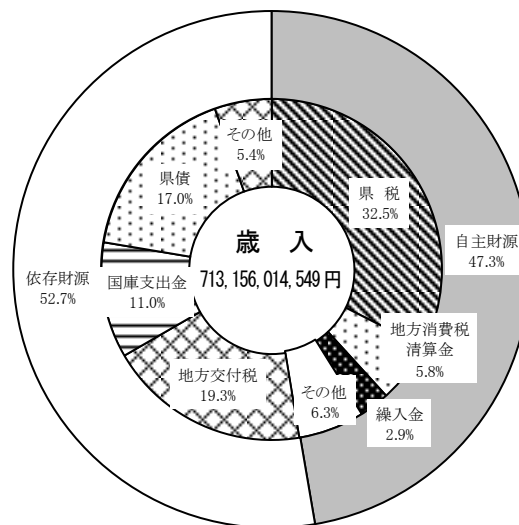
地方交付税は、基準財政需要額の増による普通交付税の増などにより、8 億 4,267 万 7,000 円（0.6%）増加し、1,373 億 437 万 1,000 円となっている。

国庫支出金は、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の廃止などにより、216 億 9,680 万 208 円（△21.6%）減少し、786 億 2,580 万 2,874 円となっている。

県債は、退職手当債の増、臨時財政対策債の減、直轄道路事業負担金の減に伴う土木債の減などにより、74 億 8,026 万 3,000 円（△5.8%）減少し、1,212 億 7,500 万円となっている。

平成 26 年度の歳入決算額 7,131 億 5,601 万 4,549 円は、前年度より 123 億 3,520 万 9,680 円（△1.7%）減少している。内訳としては、県税等の自主財源が、94 億 5,374 万 3,466 円（2.9%）増加し、県債等の依存財源が 217 億 8,895 万 3,146 円（△5.5%）減少している。これにより、自主財源の収入全体に占める割合は 47.3%となり、前年度の 45.2%より 2.1 ポイント増加している。

一般会計歳入決算の構成



〔歳入の状況〕

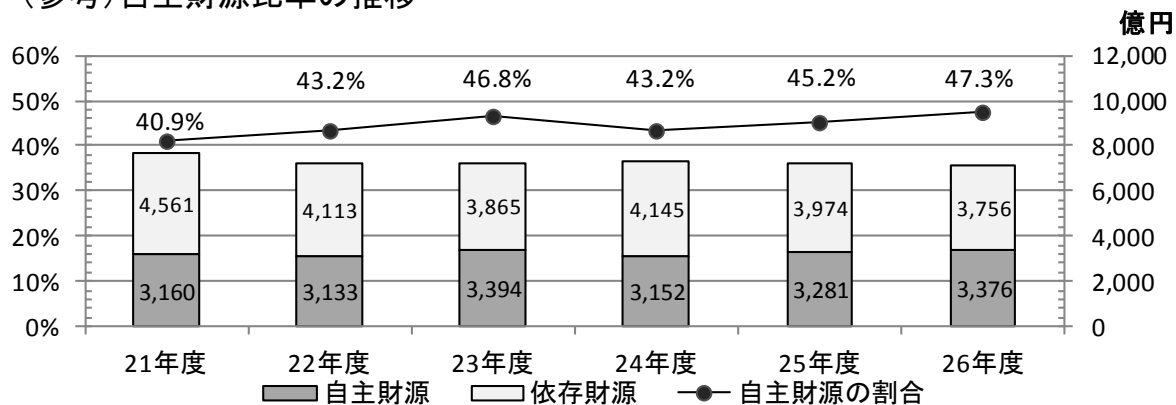
款 別		平成26年度		平成25年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
		円	%	円	%	円	%
自主財源	県 税	231,436,728,099	32.5	217,280,192,396	29.9	14,156,535,703	6.5
	地方消費税清算金	41,522,028,975	5.8	34,045,703,889	4.7	7,476,325,086	22.0
	分担金及び負担金	2,608,176,656	0.4	8,593,061,618	1.2	△5,984,884,962	△69.6
	使用料及び手数料	6,820,712,373	1.0	5,078,068,543	0.7	1,742,643,830	34.3
	財 産 収 入	1,004,335,499	0.1	1,344,006,567	0.2	△339,671,068	△25.3
	寄 附 金	33,470,263	0.1	74,697,079	0.1	△41,226,816	△55.2
	繰 入 金	20,699,258,070	2.9	26,677,271,605	3.7	△5,978,013,535	△22.4
	繰 越 金	16,511,949,506	2.3	16,217,349,262	2.2	294,600,244	1.8
	諸 収 入	16,942,672,115	2.4	18,815,237,131	2.6	△1,872,565,016	△10.0
	小 計 A	337,579,331,556	47.3	328,125,588,090	45.2	9,453,743,466	2.9
依存財源	地方譲与税	37,116,542,119	5.2	30,478,081,057	4.2	6,638,461,062	21.8
	地方特例交付金	706,331,000	0.1	731,560,000	0.1	△25,229,000	△3.4
	地方交付税	137,304,371,000	19.3	136,461,694,000	18.8	842,677,000	0.6
	交通安全対策特別交付金	548,636,000	0.1	616,435,000	0.1	△67,799,000	△11.0
	国庫支出金	78,625,802,874	11.0	100,322,603,082	13.8	△21,696,800,208	△21.6
	県 債	121,275,000,000	17.0	128,755,263,000	17.7	△7,480,263,000	△5.8
	小 計 B	375,576,682,993	52.7	397,365,636,139	54.8	△21,788,953,146	△5.5
合 計 A+B	713,156,014,549	100.0	725,491,224,229	100.0	△12,335,209,680	△1.7	

(注) 1 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

2 自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(参考) 自主財源比率の推移



(イ) 歳 出

歳出決算額に占める割合は、教育費 23.8%、公債費 16.1%、民生費 13.8%、土木費 12.4%、諸支出金 10.5%の順となっており、上位の費目は、前年度と順位は変わっていない。

教育費は、職員給与の減額措置終了などにより、前年度より 34 億 8,532 万 9,221 円(2.1%)増加し、1,669 億 403 万 8,462 円となっている。

公債費は、元金償還金の増に伴う県債管理特別会計への繰出金が増加したことにより、11 億 8,913 万 6,603 円(1.1%)増加し、1,128 億 4,240 万 1,099 円となっている。

民生費は、介護給付費県負担金の増などにより、4 億 1,061 万 746 円(0.4%)増加し、967 億 2,549 万 2,739 円となっている。

土木費は、直轄道路事業負担金の減などにより、37 億 7,402 万 8,460 円(△4.2%)減少し、869 億 9,487 万 4,896 円となっている。

総務費は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金の減、財政調整基金積立金の減、新県立博物館整備事業費の皆減などにより、前年度に比べて 83 億 9,547 万 8,044 円(△17.7%)減少し、389 億 6,811 万 2,737 円となっている。

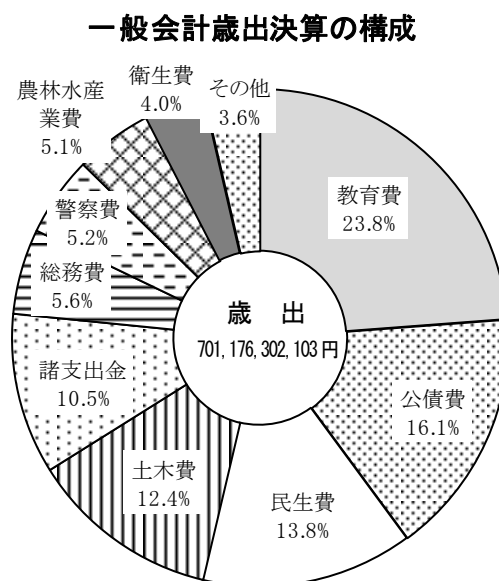
また、前年度からの増減率が大きいものとしては、労働費が、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減による労政費の減などにより、前年度より 24 億 480 万 219 円(△35.5%)減少し、43 億 7,568 万 6,275 円となっている。また、農林水産業費が、国営等関連対策事業費の減による農地費の減などにより、前年度より 113 億 8,205 万 4,493 円(△24.2%)減少し、355 億 6,757 万 2,458 円となっている。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、人件費 31.2%、補助費等 26.7%、繰出金 16.4%、工事費等 8.7%となっている。

人件費は、職員給与の減額措置終了などにより、前年度に比べて 32 億 3,020 万 7,239 円(1.5%)増加し、構成比でも 0.7 ポイント上昇している。

補助費等は、国営等関連対策事業費や直轄道路事業負担金の減少などにより、25 億 9,959 万 8,710 円(△1.4%)減少し、構成比でも 0.2 ポイント低下している。

繰出金は、県債管理特別会計への県債の元金及び利子の償還のための繰出金



増加したことなどにより、14億170万6,587円(1.2%)増加し、構成比でも0.3ポイント上昇している。

工事費等は、災害復旧事業の減少などにより、39億2,964万2,520円(△6.1%)減少しており、構成比でも0.4ポイント低下している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、償還金、利子及び割引料の歳出に占める割合は39.2%と、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。なお、繰出金のうちから県債管理特別会計に係る償還金、利子及び割引料1,148億2,632万8,695円を加えた、義務的経費の割合は55.6%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

〔歳出款別内訳〕

款 別	平成26年度		平成25年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)／(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	1,470,799,797	0.2	1,455,275,484	0.2	15,524,313	1.1
総 務 費	38,968,112,737	5.6	47,363,590,781	6.7	△8,395,478,044	△17.7
民 生 費	96,725,492,739	13.8	96,314,881,993	13.6	410,610,746	0.4
衛 生 費	27,767,001,990	4.0	26,607,318,165	3.8	1,159,683,825	4.4
労 働 費	4,375,686,275	0.6	6,780,486,494	1.0	△2,404,800,219	△35.5
農林水産業費	35,567,572,458	5.1	46,949,626,951	6.6	△11,382,054,493	△24.2
商 工 費	10,573,026,978	1.5	9,486,825,288	1.3	1,086,201,690	11.4
土 木 費	86,994,874,896	12.4	90,768,903,356	12.8	△3,774,028,460	△4.2
警 察 費	36,524,311,511	5.2	35,921,317,232	5.1	602,994,279	1.7
教 育 費	166,904,038,462	23.8	163,418,709,241	23.1	3,485,329,221	2.1
災害復旧費	8,962,160,307	1.3	10,406,025,563	1.5	△1,443,865,256	△13.9
公 債 費	112,842,401,099	16.1	111,653,264,496	15.8	1,189,136,603	1.1
諸 支 出 金	73,500,822,854	10.5	60,313,049,679	8.5	13,187,773,175	21.9
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	701,176,302,103	100.0	707,439,274,723	100.0	△6,262,972,620	△0.9

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

〔性質別経費の内訳〕

区 分	平成26年度		平成25年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)／(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	219,074,611,578	31.2	215,844,404,339	30.5	3,230,207,239	1.5
物 件 費	46,042,738,482	6.6	46,464,416,287	6.6	△421,677,805	△0.9
補 助 費 等	187,466,378,845	26.7	190,065,977,555	26.9	△2,599,598,710	△1.4
工 事 費 等	60,662,155,966	8.7	64,590,798,486	9.1	△3,928,642,520	△6.1
扶 助 費	6,685,684,953	1.0	6,299,525,261	0.9	386,159,692	6.1
貸 付 金	5,823,230,728	0.8	7,128,898,545	1.0	△1,305,667,817	△18.3
償還金、利子 及び割引料	48,922,808,953	7.0	39,882,458,526	5.6	9,040,350,427	22.7
投資及び 出資	2,332,095,372	0.3	2,399,543,561	0.3	△67,448,189	△2.8
積 立 金	9,054,434,541	1.3	21,052,796,065	3.0	△11,998,361,524	△57.0
繰 出 金	115,112,162,685	16.4	113,710,456,098	16.1	1,401,706,587	1.2
計	701,176,302,103	100.0	707,439,274,723	100.0	△6,262,972,620	△0.9

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

イ 特別会計

平成26年度の県債管理特別会計ほか11会計の歳入決算額の合計は1,559億5,010万1,993円、歳出決算額の合計は1,520億2,151万1,273円で、歳入歳出差引額は、39億2,859万720円となっている。

中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計については、歳入は前年度からの繰越金や貸付金の償還による元利収入等であり、歳出は事業者への貸付金や貸付金の原資に係る償還金等である。歳入歳出差引額は、収入未済額が減少し、貸付金に係る償還金、利子及び割引料は増加したことなどにより、前年度より9,845万6,944円(5.3%)増加し19億5,261万2,340円となっている。

流域下水道事業特別会計については、歳入は流域下水道施設の維持管理及び整備に係る関係市町の負担金、同施設の整備に係る国庫支出金、県債等であり、歳出はそれら流域下水道施設の維持管理及び整備に係る経費等である。歳入歳出差引額は流域下水道事業費等の増加により、3,035万7,847円(△4.8%)減少し、6億712万3,620円となっている。

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計は、県立総合医療センターの地方独立行政法人化に伴い平成24年度から設置された特別会計であり、歳入は貸付金の元利収入及び病院債、歳出は貸付金及び償還金等で、平成26年度は歳入、歳出とも17億1,190万2,433円となっている。

〔特別会計別歳入歳出決算額〕

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
県 債 管 理	円 133,561,834,293	% △16.9	円 133,561,834,293	% △16.9	円 0	% 0.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,711,902,433	6.6	1,711,902,433	6.6	0	0.0
母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	392,872,346	0.3	299,513,702	△12.6	93,358,644	90.3
小児心療センター あすなる学園事業	1,030,005,323	4.3	1,029,982,296	4.3	23,027	△90.2
就農施設等 資金貸付事業等	233,476,350	△26.1	119,382,263	△24.6	114,094,087	△27.7
地方卸売市場事業	170,765,878	6.0	169,131,401	6.4	1,634,477	△26.0
林業改善資金 貸付事業	984,056,877	△9.8	221,250,805	△35.4	762,806,072	2.0
沿岸漁業改善資金 貸付事業	395,112,094	6.8	390,035	△98.7	394,722,059	16.2
中小企業者等支援資金 貸付事業等	2,739,627,566	6.6	787,015,226	9.9	1,952,612,340	5.3
港湾整備事業	155,456,298	△17.2	153,239,904	△15.9	2,216,394	△59.6
流域下水道事業	13,874,113,095	17.4	13,266,989,475	18.7	607,123,620	△4.8
公共用地先行取得事業	700,879,440	△61.8	700,879,440	△61.8	0	0.0
計	155,950,101,993	△14.3	152,021,511,273	△14.7	3,928,590,720	3.5

(3) 財政状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度より 0.3 ポイント減少し 95.8%となっているが、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率は、23.1%と前年度から 0.8 ポイント上昇し、一般的に危険ラインとされている 20%を更に上回る状況となっている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成 26 年度決算に係る健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字となっていることから算定なしとなっている。また、実質的な元利償還費の水準を示す指標である実質公債費比率については、14.7%（早期健全化基準 25%）で、前年度から 0.1 ポイント上昇しており、将来見込まれる財政負担の割合を示す指標である将来負担比率は、189.3%（早期健全化基準 400%）で、前年度から 5.5 ポイント減少し、いずれも早期健全化基準で示された基準値を下回っている。

しかし、財政の状況としては硬直化が進行しており、財政運営に関しては厳しい状況が続いている。

〔主要財政指標〕

区 分	平成26年度	平成25年度			平成24年度		
	(本 県)	本県	全国	順位	本県	全国	順位
経常収支比率	95.8%	96.1%	93.0%	42位	94.9%	94.6%	30位
公債費負担比率	23.1%	22.3%	19.9%	23位	21.8%	19.7%	18位
財政力指数	0.56076	0.55413	0.46370	14位	0.53762	0.45529	15位
実質公債費比率	14.7%	14.6%	13.5%	24位	14.1%	13.7%	14位

- (注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、普通交付税のように使途が限定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す。一般的に県では75%を超えると弾力性が失われるとされる。
 ※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100
- 2 公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを示す指標で、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
 ※公債費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100
- 3 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされる。
 ※財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額(当該年度を含む過去3か年度の平均値)
- 4 実質公債費比率は、県が発行する県債等に係る元利償還費の水準を示す指標であり、標準的な一般財源の規模に対する実質的な公債費相当額の割合を示す。
 従来の起債制限比率を厳格化、透明化の観点から見直し、導入したもの。
 18%を超えると、協議制に移行した地方債の発行について、国の許可が必要とされる。
 ※実質公債費比率＝

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等}}$$

 (当該年度を含む過去3か年度の平均値)
- 5 表中の全国数値については、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

〔平成26年度決算に係る健全化判断比率〕

比 率 名	平成26年度	平成25年度	平成24年度	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	—%	—%	—%	3.75%
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	8.75%
実質公債費比率	14.7%	14.6%	14.1%	25.0%
将来負担比率	189.3%	194.8%	200.0%	400.0%